

## 農業後継者育成資金に関する借り受け需要分析

笠原浩三\*・今井鐮蔵\*\*・金山紀久\*

平成元年 5月31日受付

## Demand Analysis for the Agricultural Succession Fund

KOZO KASAHARA\*, RAIZO IMAI\*\* and Toshihisa KANAYAMA\*

Recently, the cases of agricultural succession and the demand for succession fund were declining. In this paper, we attempt to determine the factors contributing to this declining trend by estimating the demand function for agricultural succession fund. The analysis was based primarily on mailed questionnaires received from 381 farmers who have borrowed agricultural succession fund.

The analysis result showed that a reduction of the Official Money Lending Rate caused a decline in demand for agricultural succession fund. The stagnation of farm incomes brought about by low and unstable prices of agricultural products further dampened the desire for agricultural succession fund. The present 3 conditions under which succession fund is approved also have a negative effect on its demand. These conditions are :

- (1) Each successor is entitled to only one round of borrowing.
- (2) Loan is obtainable interest and guarantor freed, but must be repaid in full.
- (3) Reports of farm business and accounting are compulsory.

In conclusion, the study showed that the declining demand for agricultural succession fund was largely due to the uncertainty and uneasiness of farmers and their successors with regards to future agricultural conditions. This situation can probably be improved through better service, guidance and advice.

### 緒 論

農産物の自由化をはじめとする国際化時代を迎え、さ

らに内にあつては農業・農協への市場原理の導入や、農産物に対する行政価格の全般的低迷、さらには財政再建を背景に補助金農政の見直し等、農業を取り巻く情勢

\* 鳥取大学農学部農林総合科学科情報科学講座

\* Department of Agricultural Information Science, Faculty of Agriculture, Tottori University

\*\* 鳥取大学農学部農林総合科学科経営管理学講座

\*\* Department of Farm Business Management, Faculty of Agriculture, Tottori University

はかつてないほどに厳しさを増している。また、円高不況や地域振興対策の遅れ等により、地域経済、なかんずく地域農業の低迷は農業生産者に先行き不安感を与え、農業後継者問題を一層深刻ならしめている。かくして、農業後継者問題は農山村の過疎化問題とともに極めて深刻な社会問題となっている。

後継者対策としては、政府はすでに昭和39年に、新規学卒者をはじめ農業後継者の減少傾向が続く中で、わが国の食糧生産の維持増強と健全な農村社会の発展を図ることを背景に、自ら近代的な農業後継者を担当し、地域農業の振興に貢献できる優れた農業後継者を育成し確保することを目的として、農業改良資金制度の中に農業後継者育成資金を追加創設し、近代的な農業経営の担当者として必要な技術や経営方法を身につけることを助長する制度の推進を図ってきた<sup>9)</sup>。

さて、その農業後継者育成資金は無利子、無担保という他に類を見ない恵まれた条件を有しており、そのもとで創設当初より順調な借り受け増加をみてきたわけであるが、しかしながら近年、公定歩合の相次ぐ引き下げに伴う市中銀行の引き下げによって無利子という類稀な恵まれた条件も、その魅力が薄らぎ、同資金の需要は大きく減少傾向を示している。本稿では、こうした農業後継者育成資金に関する資金需要分析と、同資金の借受者を対象に実施したアンケート調査に基づき、資金需要の減退要因を探り、同資金制度の在り方について考えていくとするものである。

### 資金需要分析モデルとアンケート調査

#### 1) 農業後継者育成資金の需要関数

一般に後継者資金需要と貸付金利の関係は相互依存関係にあり、一方的な因果関係を想定することは特定な条件下においてのみ許される。すなわち資金需要の要因としては第一に借り受け条件が重要になるが、具体的にはそれらは貸付金利、返済期間、据置期間、貸付限度額などが主要なものとしてあげられる。一方貸付金利決定の主要因としては、需要関数の立場から資金需要、貸付平均費用、さらに貸付金利そのものの1期遅れなどがあげられる<sup>9)</sup>。ここでは資金需要の減退要因を探る目的から、農業後継者育成資金の借り受け額を従属変数とし、公定歩合、市中貸出平均金利等を主独立変数とする需要関数を想定する。すなわちここでは、利子率決定のための一般的な資金需要関数、同供給関数の設定とは異なる特徴をもつこととなる<sup>2)</sup>。また、従属変数となる農業技術導入資金、または部門経営開始資金は通常設備投資の種類

分けでは拡張投資に区別され<sup>1)</sup>、ここでは投資利益率と利子率との関係が投資行動を決定することになるが、本稿で取り扱う農業改良資金(技術導入資金、部門経営開始資金)はそもそもが無利子、無担保という貸付条件から、一般の設備投資の経済計算に必要な投資利益率は当需要関数においては不要となる<sup>9)</sup>。具体的に需要関数を特定化すると次のようになる。

資金需要分析のための推計モデル

$$Y = b_0 + b_1 X_1 + b_2 X_2 + b_3 X_3 + \sum b_j D_j$$

ただし、Yは資金需要額(農業技術導入資金又は部門経営開始資金の貸付金額)、X<sub>1</sub>は公定歩合(年初)、X<sub>2</sub>は市中貸出平均金利(年初)、X<sub>3</sub>はトレンド変数、D<sub>j</sub>は貸付限度額ダミー変数であり、限度額が異なる数だけダミー変数として導入する。なお、金額表示は昭和55年を100とする総合卸売物価指数でデフレートした実質額である。

#### 2) 農業後継者育成資金の借り受け者に対するアンケート調査

つぎに、農業後継者育成資金需要の減退要因を探るためのいま1つの手段として同資金借り受け者を対象としたアンケート調査を実施し、直接需要者の意識を集約することとした。調査対象者は鳥取県における昭和39年度から同58年までに農業後継者育成資金のうち部門経営開始資金を受けた計993人とする悉皆調査である。調査票は農業改良普及所を通じて配布し、回収は郵送方式によった。回収率40.2%で、うち実際に集計に用いたものは381人である。回収率が低いのは、対象者を昭和39年に遡って設定したため、初期の対象者については年数が相当経過することとなり、調査対象者の中に既に経営委譲、離農などにより、調査の設問内容に対応しないものが生じたためと思われる。

### 新規学卒者の就農状況

資金需要分析に先立ち、まずここで、後継者の源泉となるべき新規学卒者の就農状況について見ておきたい。わが国経済は近年円高不況等により農外就業の機会が減少し、農業あるいは農村への一時的なUターン現象が現れたものの、しかし基本的には依然農業労働力の農外流出は続いている。またこのような現象は新規学卒者の就農率(=新規学卒就農者÷新規学卒就業者×100)にも現われている。第1表はこれについて最近の動向をまとめたものであるが、専業農家に占める男子生産年齢人口のいる農家の割合は年々低下してきており、後継者不足の底深い現象を示している。また、新規学卒就農率は昭和61年にやや増加に転じたものの62年には再び減少傾向を

第1表 農業後継者の新規就農状況

昭和 年度	専業農家数 (千戸)	男子生産年 齢のいる農 家 (千戸)	同左の専業 農家に占め る割合(%)	新規学卒就農者 (千人)	新規学卒就農率 (%)	男子生産年齢人口のい る農家に占める新規学 卒就農者率 (%) *
50	616	448	72.7	9.9	3.2	2.21
55	623	427	68.5	7.0	2.7	1.64
60	626	389	62.1	4.8	2.6	1.23
61	643	398	61.9	5.4	2.8	1.36
62	631	379	60.1	4.0	2.3	1.06

注1) 農林水産省「農業就業動向調査」より加工。

2) \*は(新規学卒就農者÷男子生産年齢人口のいる農家)×100。

示している。さらにこの傾向は、男子生産年齢人口のいる農家に占める新規学卒者の就農率で見ても同様に確認されるが、この後者の方の減少率がより一層大きいことから、後継者問題が一段と厳しく現われてくることとなる。農業後継者育成資金制度の推進もこうした動きを考えながら検討していくことが必要であろう。

#### 農業改良資金制度と農業後継者育成資金

農業後継者育成資金は昭和31年創設の農業改良資金の中の1つの資金であって、昭和39年に追加創設されたものである。農業改良資金制度は、農業者の自主的な意欲と国、都道府県の施策との調和を図るものであり、農業技術、生産方式等の普及奨励の手段としては、貸付金が無利子であることなど、他の資金制度には見られない有利な条件が与えられている。その主なものとして技術導入資金(昭和60年度改正により、生産方式改善資金に移行)、農業生活改善資金、農業後継者育成資金がある。従って、農業後継者育成資金に対する資金需要の特性は、基本的には他の農業改良資金のそれと大きく異なるものではなく、次の特徴を有する<sup>7)</sup>。

- イ. 財政資金(国費<sup>8)</sup>、都道府県費<sup>9)</sup>)を行政機関たる都道府県が、その責任とリスクにより農業者に貸付けるものであること。
- ロ. 無利子、無担保(ただし、保証人は必要)であること。
- ハ. 償還金を繰り返し貸付財源とするいわゆる回転資金という仕組みとなっていること。

このような特徴を有するため、その性格的側面からも実際の機能的側面からも、従来の補助金制度と他の制度金融との中間的な性格を有するものといえる。すなわち、資金制度の性格としては、金融制度というよりは返還条

件付補助金をファンドにより運用するものと考えられることができる。また、政策的な機能としては、農業経営の改善を図るために普及させることが必要と思われる新しい農業技術の導入にあたり、その資金調達に伴う利子負担のリスクを軽減し、普及事業的モデル効果・展示効果を目的としているともいわれている。

さて、その農業改良資金の中の技術導入資金、後継者育成資金(部門経営開始)についてその借り受け動向を整理してみると第2表のようになる。技術導入資金では昭和40年代後半から50年代前半に1つのピークを迎えるが、昭和60年度からは制度改正に伴い、生産方式改善資金に移行したこともあって新たな資金需要増加をもたらしている。一方、昭和39年に農業改良資金に追加創設された農業後継者育成資金の貸付け(又は借り受け)では、初年度で6.1億円、翌40年には11.7億円が貸付けされ、その後も順調に伸びているが、第2次オイルショックの昭和53年度の130.1億円をピークに以降は減少傾向を辿っている。もちろん、貸付総額は貸付限度額と強い関係をもつものであるが、創設当初の貸付限度額は僅かに50万円/1件であった。しかしその後は徐々に限度額がひき上げられ、58年度では450万円(特認550万円)にまでひき上げられている。創設当初は限度額の制限と同時に同資金に振り向けられる全体財源の制約から貸付総額にも一定の制限が生じていたが、最近では貸付財源枠限度に達せず関係機関を通じて同資金の借り受け増を働きかけている状況である。

#### 技術導入資金、農業後継者資金の需要分析

農業部門では、限界報酬率曲線が一般の利子率を上回っていることにもかかわらず、農業生産に特有の価格変動、不確実性の存在、また低廉な自家労働力の存在など

第2表 農業改良資金（技術導入，後継者育成）の貸付動向

昭和 年度	技術導入貸付実額 (億円)	後継者育成貸付実額 (億円)	総合卸売物価指数 (55=100)	公定歩合 (年初)	市中貸出平均金利	貸付限度額 (万円)
39	34.9	6.1	43.2	6.57	*8.080	50
40	37.1	11.7	43.6	6.21	7.870	50
41	40.1	13.5	44.8	5.48	7.660	50
42	41.2	28.5	45.5	5.84	7.600	50
43	50.1	36.3	45.7	6.21	7.620	50
44	54.1	44.6	43.7	6.25	7.789	50
45	61.3	60.9	48.3	6.25	7.852	75
46	89.9	56.9	47.9	5.75	7.673	75
47	113.9	65.5	49.5	4.25	6.989	100
48	110.9	58.4	60.7	5.00	7.857	100
49	117.9	65.4	74.9	9.00	9.304	150
50	121.6	70.2	76.4	8.50	8.624	150
51	118.7	83.1	80.6	6.50	8.254	200
52	114.5	113.6	80.9	6.00	7.056	300
53	120.1	130.1	79.0	3.50	6.138	300
54	113.8	122.0	89.3	4.25	7.036	300
55	114.3	104.8	100.7	7.25	8.339	350
56	119.4	97.9	102.0	6.25	7.638	350
57	104.6	86.4	103.0	5.50	7.187	350
58	106.8	96.6	100.6	5.00	6.886	450
59	193.3	91.5	100.8	5.00	6.650	450
60	241.1	85.2	97.9	5.00	6.551	450
61	271.8	69.1	88.1	4.50	5.708	450

注) 市中貸出平均金利は地方銀行の総合（長期と短期の残高加重平均）貸出約定平均金利，年末月（ただし，\*印は年単純平均）。

により，農業生産者自らが資金借入れを制限し，さらに金融機関そのものによる信用制限により農業部門への資金流入が押えられている<sup>3,4)</sup>。そのため制度金融などにより農業部門への資金流入の便がはかられているが，その中でも農業改良資金（技術導入資金，後継者育成資金）はとくに無利子，無担保という類稀な貸付条件を有している。従って，その資金需要関数も一般的なものと性格を異にするものとなろう。第1には，先にも触れているように投資利益率が資金需要関数の決定的な要因として作用しないことである。また，一般の資金需要に対しては，借入れコストとなる利率が最も大きな経済的要因となる。つまり，利率が高くなると返済額が多くなり借入れをさし控えることになり資金需要は減退する。すなわち，資金需要関数における利率の符号条件はマイナスである。しかしながら，こと農業後継者育成資金に関しては無利子，無担保であることから，利率は必ずしもコスト的には作用せず，利率の符号条件は一般の資金需要関数とは異なってくることとなる。

いま，第2表に示されているように，技術導入資金（ $Y_1$ ）について貸付金額を昭和55年基準の実質額に直した上で，公定歩合，トレンド，さらにオイルショックによる資金

需要構造変化をダミー変数で表して同資金の需要関数を推計すると次のようになる。

○ 技術導入資金に対する需要関数

$$Y_1 = -522.434 + 3.269X_1 + 14.505X_2 - 87.728D_1$$

(.266) (1.845) (1.306)

$$-188.929D_2 + 95.391D_3$$

(1.912) (1.755)

$$R^2 = 0.7824, \quad n = 21, \quad d. f. = 15$$

ただし， $Y_1$ は農業技術導入資金の貸付金額（55年実質：億円）。 $X_1$ は公定歩合（年初）。

$X_2$ はトレンド変数（昭和41年=41，昭和61年=61）。

$D_1$ は昭和49～53年=1なるダミー変数。

$D_2$ は昭和54年以降=1なるダミー変数。

$D_3$ は制度改正後昭和60年以降=1なるダミー変数。

さらに， $R^2$ は決定係数（重相関係数の2乗値）で， $n$ は推計に使用した標本数， $d. f.$ は自由度である。

また、括弧内は t-値を表す。

これによると、説明力はおよそ78%に止まり、やや不十分さは残るものの、公定歩合に関する係数はプラスの値を示す。つまり公定歩合の低下は技術導入資金の借り受け減少という形で表われる傾向を含むものである。しかしながら係数そのものは極めて不安定であり、関数形の一層の改良が望まれる。

同様にして農業後継者育成資金 ( $Y_2$ ) に関する需要関数を推計すると次のようになる。

○ 農業後継者育成資金に対する需要関数

$$\begin{aligned}
 Y_2 = & -122.737 + 3.671X_1 + 3.079X_2 + 3.389X_3 \\
 & (.230) \quad (.172) \quad (.330) \\
 & + 44.844D_1 + 36.421D_2 - 14.001D_3 - 2.541D_4 \\
 & (.996) \quad (.632) \quad (.134) \quad (.024) \\
 & + 51.473D_5 - 19.328D_6 - 29.796D_7 \\
 & (.490) \quad (.135) \quad (.177)
 \end{aligned}$$

$$R^2 = 0.7887, \quad n = 21, \quad d. f. = 10,$$

ただし、 $Y_2$ は農業後継者育成資金の貸付金額(55年実質：億円)。 $X_1$ は公定歩合(年初)。

$X_2$ は市中貸出金利(年初, 地方銀行貸出約定金利)。 $X_3$ はトレンド(昭和41年=41, 昭和61年61)。

$D_1 \sim D_7$ は貸付限度額ダミー変数。

公定歩合と市中貸出約定平均金利の関係については、強い相互関連性が想定されるが、算出結果では0.64の相関関係が認められる程度であった。現実には、両者の間に様々な経済要因がからみあっているようである。ここでは両者とも説明変数として取り込んでいる。

これによると、決定係数(自由度未修正)は $R^2 = 0.789$ で、説明力はやや改良されたものの、各変数の回帰係数の安定性については必ずしも満足の出来るものではない。しかしながら公定歩合、市中貸出約定平均金利の符号条件は両者ともプラスの値を示す。これは一般の貸出し利率が高くなると、無利子、無担保である農業後継者育成資金が相対的に有利に感じ借り受け増をもたらし、逆に一般の貸出し利率が低下すると、同資金の相対的有利性が薄らぐことによるものと思われる。さらにトレンド係数はプラスで実質貸出金額は増加傾向にあることを示している。もちろん、これらは貸出限度額をダミー変数

として取り込んでいる影響もあって、一般的な経済の景気動向や外部条件はこれらのダミー変数に吸収されているものと考えられる。各パラメータの t-検定値が低いことと合わせて今後の一層の吟味が必要である。

ともあれ、最近における公定歩合の引き下げ、さらにそれに伴う市中銀行貸出利率の低下等を考え合わせるなら、農業後継者育成資金の需要の減退も借り受け者の合理的な経済行動の表われとも理解出来るものである。

### アンケート調査による借り受け者の意識

#### 1) 部門経営開始資金に関するアンケート調査と借り受け状況

ここでは実際に農業後継者育成資金の借り受け者を対象に実施したアンケート調査結果に基づいて、同資金制度に対する需要者意識について分析を試みる。まず鳥取県において、農業後継者育成資金の中の部門経営開始資金を借り受けて開始した部門別件数並びに借り受け金額は第3表の示す通りである。これによると、大部分が昭和54年以前に借り受けたものであって、55年以降では件数、金額ともに大きく減少している。また部門別では、件数、金額ともに酪農部門が多く、ついで、野菜・花きとなっている。

さてアンケート調査についてであるが、以下は、その主な項目のクロス集計の結果である。

#### 2) 部門選択の動機と経営状況に関する自己評価の関係

第4表には「部門選択の動機」と「経営状況の自己評価」のクロス集計の結果を整理した。まず、部門選択の動機としては「自家の経営との結びつきを考えた」とする者が最も多く、ついで、将来性、収益性、技術の習得と続く。いかに新しい部門を開始するための資金ではあっても、後継者としてはまず自家の経営部門を考えて何らかの結びつきの上で部門選択をするものであり、若い後継者といえど新しい自己の経営部門開始にあたっては慎重な姿勢を伺うことができるものである。

つぎに、経営状況の自己評価についてみると、経営規模等の改善に関しては、「普通」と答えている者が最も多く、「順調」、「不振」はともに相半ばしている。一方農業所得の向上に関しては、やはり「普通」と答えている者が最も多いが、ついで「不振」と答えている者は「順調」と答えた者よりはるかに多いことが注目される。一般の農業経営の不振と同様に、新しく開始した経営部門においても厳しい状況を伺うことができる。とくに、自家の経営との結びつきを考えて部門選択を行った場合には、

第3表 部門経営開始資金の借受状況（鳥取県）（単位：万円，%）

部 門	39～54年		55～58年		合		計	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	(割合) 件数	(割合) 貸付額
野菜・花き	176	18049	18	5483	194	23533	17.7	19.3
果 樹	137	16878	19	5642	156	22520	14.2	18.4
酪 農	254	22772	3	1000	257	23772	23.5	19.4
肉 牛	158	13628	17	5850	175	19478	16.0	15.9
養 豚	136	14807	2	800	138	15607	12.6	12.8
その他畜産	56	4526	0	0	56	4526	5.1	3.7
そ の 他	114	11111	5	1744	119	12855	10.9	10.5
合 計	1031	101771	64	20519	1095	122289	100	100

注) その他畜産部門はブロイラー，採卵鶏，その他畜産であり，  
その他の部門は稲，工芸作物，養蚕，きのこ，特認である。

第4表 「部門選択の動機」と「経営状況の自己評価」の関係

項 目	経営規模の改善					農業所得の向上				
	無解答	順調	普通	不振	計	無解答	順調	普通	不振	計
無解答	25	35	108	43	211	23	20	96	72	211
その部門の技術を 習得していたから	5	16	55	12	88	5	6	48	29	88
収益性が高いと考 えたから	11	17	52	16	96	11	9	39	37	96
将来性があると考 えたから	6	27	66	14	113	8	15	53	37	113
地域の振興部門だ から	5	5	26	8	44	3	4	19	18	44
自家の経営との結 びつきを考えた	13	34	119	32	198	15	18	96	69	198
その他	1	0	8	3	12	1	2	3	6	12
合 計	66	134	434	128	762	66	74	354	268	762

注) 「農業後継者育成資金借受者アンケート調査」のクロス集計。

関連して不振に陥る傾向が多く見受けられるようである。

### 3) 開始した部門と当面の経営問題との関係

つづいて、「経営を開始した部門」と「現在の経営上の問題点」のクロス集計が第5表である。現在直面している経営上の問題に関してみると、「開始した部門で生産した農産物価格が安く，かつ不安定」と答えている者が最も多く，ついで，労働力不足，借入れ金の返済利子負担とつづく。しかし，これらの内容は部門ごとに相当異なっている。即ち，価格が安く不安定としているのは相対

的に野菜部門で多く，労働力不足としているのは相対的に果樹部門で目につく。二十世紀梨等に見られる労働集約生産は新規に開始した部門にとっても労働過重で，労働力不足が課題になっていることを指摘できる。他方，新規に開始した部門であることにもかかわらず，経営技術上の不安を直面する問題点としている者は比較的少ないことも注目される。全般的には，やはり野菜，肉牛，養豚部門に見られるように価格が安く，不安定であることが問題点として指摘できるようである。

第5表 「経営を開始した部門」と「現在の経営上の問題点」の関係

項 目	無解答	労働不足	土地不足	資金不足	後継不足者	価格不安定	経高騰の	借済担入増金子加返負	規お備模よ改拡び善大設	経上営の技不術安	公収害用土問地題	特題にな問し	その他	合 計
稲	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
野菜	0	9	5	2	1	16	2	3	5	0	0	2	1	46
花き	2	4	2	2	0	3	6	2	3	0	1	3	2	30
工芸作物	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
果樹	0	19	5	2	0	19	10	11	2	3	1	3	0	75
養蚕	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	4
きのこ	1	9	3	3	0	7	0	0	0	0	0	3	1	27
酪農	8	12	12	4	0	12	7	12	6	4	2	4	3	86
肉牛	4	3	7	5	1	17	5	10	4	3	0	2	1	62
養豚	2	2	0	1	0	14	3	6	2	0	2	1	0	33
養鶏	2	0	0	1	0	3	0	0	2	0	1	0	0	9
他畜産	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0	5
合 計	19	58	34	24	2	96	34	45	25	11	7	18	8	381

注) 「農業後継者育成資金借受者アンケート調査」のクロス集計。

4) 指導体制による資金需要への影響

資金の借り受けに際しては、手続きや部門選択、経営計画などに関して関係機関や知人から指導を受けるが、借り受け対象者が未経験な若い後継者であるだけに、これらの相談・指導体制の資金需要に与える影響も大きいものといえる。

第1図は、後継者育成資金の借り受け者が部門選択や資金借り受け等で指導を受けた人について農業改良普及所地区別に表したものである。これによると、地域別相異に比較して相談・指導先別相異の方が大きく、このことは相談または指導する機関の後継者に与える影響の重要性を示すものであるといえよう。すなわち、農業改良普及員、または農協指導員が借り受け相談者として大きな影響を持つものである。

総 括

本稿は、農村青少年が近代的な農業の担い手となるために、農業技術、及び経営方法を実施に習得するために必要な資金として、昭和39年に創設された農業後継者育成資金の貸付の動向、並びにその資金需要の減退要因について考察してきた。その結果、借り受け需要関数の推計により最近の公定歩合、市中貸出金利等経済的要因も少なからず影響を与えていることが確認できた。さらに、

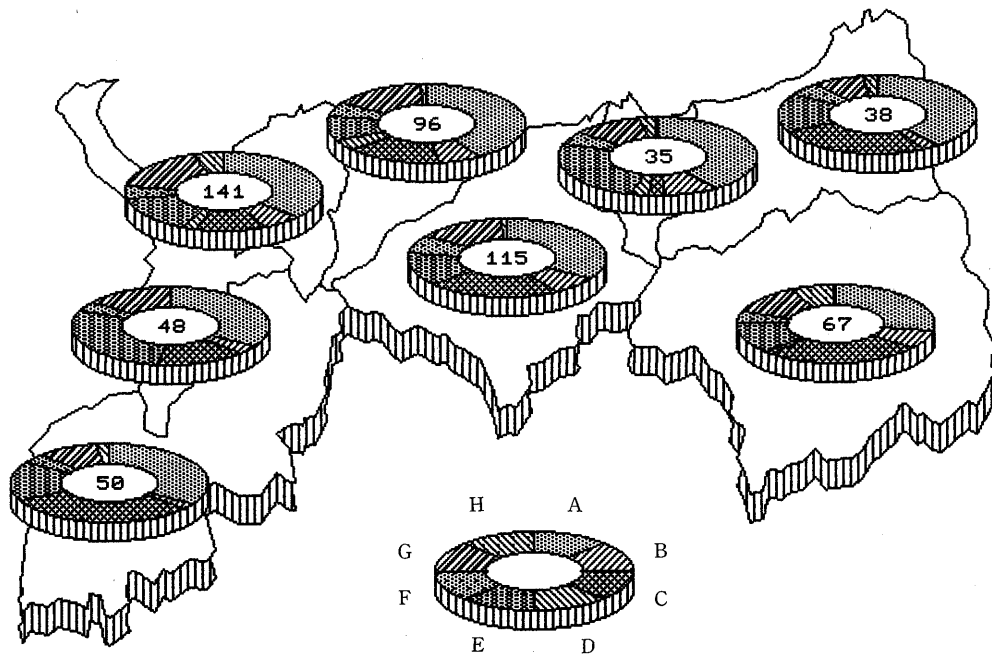
アンケート結果からは、所得の不振や、生産物価格の低迷及び不安定性等が問題点として指摘され、また相談・指導体制による影響も軽視できないものであった。さらにこれらの外に、現地借り受け者や関係者の意識としては次のようなものが挙げられる。

- (イ) 対象となる後継者の借り受けがおよそ1巡し借り受けるべき人は1通り借りてしまったこと。
- (ロ) いかに無利子、無担保といってもいづれは返済しなければならず、若年後継者にとってはそれ相当の負担になること。
- (ハ) 簿記の記帳をはじめとする報告の義務負担が煩わしく、それほどまでして借り受ける必要性を感じないこと。

かくして、こうしたこととあいまって農業を取り巻く厳しい環境条件が、農業生産者ないし農業後継者に先行き不安感を与え、農村青少年の近代的な農業の担い手を目指す農業後継者育成資金の需要減退の原因となっているものと思われる。

謝 辞

最後になったが、本研究を進めるにあたり、鳥取県農林水産部農地経済課金融係からは農業後継者育成資金貸付状況に関する資料をはじめその他多くの関係資料を提



A : 農業改良普及員 B : 農業者教育機関の教官 C : 農協指導員  
 D : 市町村職員 E : 先進農家 F : 友人  
 G : 両親 (経営主) H : その他 (単位 ; 人)

第1図 部門選択, 資金借り受け等で指導を受けた人の地域別内容

供して頂いた。さらにアンケート調査にあたっては同農地経済課に事務局を置く「鳥取県農業経営改善協議会」に多大のご協力を頂いた。ここに記して深謝申し上げる次第である。

文 献

- 1) 井上康男: 設備投資の経済性計算, 春秋社, 東京 (1964) pp. 3-14
- 2) 井上康男: 前掲書, pp. 238-254
- 3) 伊東 譲: 経済発展と農業金融, 東京大学出版会, 東京 (1962), pp. 21-60
- 4) 加藤 譲: 農業金融論, 明文書房, 東京 (1982), pp. 78-91
- 5) 中川 渡: 農協貸付金利決定要因に関する実証分析, 北海道農林研究, 56 21-33 (1979)
- 6) 農業改良資金制度研究会編: 農業改良資金助成法の解説, 地球社, 東京 (1985) pp. 61-62
- 7) 農林水産省経済局金融課編: 農林水産制度金融の手引, ぎょうせい, 東京 (1986) pp. 12-13
- 8) 横山保編: 設備問題への経営科学的接近, 倍風館, 東京 (1964), pp. 145-158